



「説明責任」

立憲民主党推薦、日本共産党支援で昨夏に就任の横浜市長が「公約に掲げた市立中学校『全員給食』の実施方式を巡り」、「2026年度開始に向けて『デリバリー

る冷たくて美味しくない』『デリバリー弁当』の「外食産業」既成事実化を議論むべくトルです。

これに対し、「組織の都合でなく人間の希望に根ざした行政のあり方」を求める「市民有志でつくる『YMM横浜みらいミートイング』が市内全145校分の実施方式を独自に試算」。「全校に対して学校調理方式での提供が可能とする検証結果を発表」。「横浜市立中『全員給食』市民から提供方式再考求める声」との記事を「神奈川新聞」も掲載しました。

敷地が狭い学校には2階建て給食室。近接小学校の給食室で調理して運搬する親子式。自校調理可能な近接中学校で調理して運搬する兄弟式。それでも不足食数の大きい鶴見区・港北区の中学校は余力の大きい近接の青葉区の小学校から運搬。等々具体的提案。

市内在住の音楽評論家・高橋健太郎氏が代表を務めるYMMのフライヤーは、行政に対する陳情型「署名活動」が主体だった従来型市民運動とは異なり、理に叶った説得力を有します。

曰く、「横浜には土地がないというけれど、もっと土地がない東

京都ですら9割以上の中学校が自校式。横浜にはお金がないというけれど、新たに土地調達や工場建設の必要がない学校調理方式は低コスト」。「中学校の給食室建設、小学校の給食室改修は、国から補助金も受けられます」。

参入希望10社が何れも現段階で市内に製造工場を有さず、新設する工場の契約期間は10〜20年の長期を求め、施設整備の費用も自治体が負担する「デリバリー方式」に拘泥し、新規業者を募る横浜市の静かな異議申し立てです。

素より複数校の給食を一括調理して配送する「センター方式」から、各学校の給食室で調理する「自校方式」への転換こそ時代の趨勢。が、神奈川県下の公立中学校「完全給食」実施率は文部科学省調査（2018年5月）で44・7%と47都道府県で最も低い数値。東京都99・3%、千葉県100%とは比ぶべくもありません。

別けても昼食時間僅か15分の横浜市。民間事業者が市外の工場で生産したデリバリー弁当「ハマ弁」を、学校給食法に基づく給食に位置付けるも、遠くから運ぶから「おでん」の具すら冷たく、「美

味しくない」と悪評紛々。利用率2割台に留まっています。

「デリバリー型での『全員喫食』を目指すとしても、現在契約している委託業者4社の供給能力は40%程度」。「生徒や保護者が重視している「温かさ」についても対応が求められる」。「デリバリー型給食の満足度が低ければ、別方式での給食を求める声はくすぶることになる。生徒や保護者の思いにどう応えていくのか」。「神奈川新聞」も「社説」で憂慮する状況。

340万人のモンゴル、358万人の静岡県、362万人の四国4県より大きな人口377万人と日本最大の政令指定都市には不透明な問題が山積です。

内閣府発表「地域経済循環図」で横浜市は循環率83・3%。全国から吸い上げる東京都の154・2%と異なり、市外への持ち出しが目立ちます。本末転倒な弥縫策とは異なる地域循環型の都市経営が求められる所以。

中央政界では声高に「説明責任」を求める立憲、共産の両党は、横浜市政に於いてこそ経世済民の原点に立ち返り、「説明放棄」から脱却すべきではありませんまいか。

方式」の実現可能性」「への参入意欲がある事業者への聞き取り調査」を進める横浜市。

学校調理方式を何故か端から除

★次号1月号の発行日は12月23日(金)です。